

施策名：県民スポーツの振興

事業名	担当課・局・室名	ページ
地域密着型プロスポーツ普及促進事業	文化スポーツ振興課	2 / 10
サッカーを中心としたスポーツ環境整備モデル事業	文化スポーツ振興課	3 / 10
地域生涯スポーツ振興事業	体育保健課	4 / 10
県民スポーツフェスティバル開催事業	体育保健課	5 / 10
未来のアスリート発掘・育成事業	体育保健課	6 / 10
チーム大分強化事業	体育保健課	7 / 10
スポーツ大分パワーアップ事業	体育保健課	8 / 10
大分県スポーツ振興基金事業	体育保健課	9 / 10
全国高等学校総合体育大会開催準備事業	全国高校総体推進局	10 / 10

事業名	地域密着型プロスポーツ普及促進事業 (スポーツ交流推進事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域、県民、プロスポーツチーム	現状・課題	本県にはサッカーを始め、トップリーグで活動する4つのプロチームがある。しかし、スポーツ振興やチームへの地域へ拡がりは少なく、地域や観光振興などに活用されていない。
	意図	スポーツの振興と地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
プロスポーツ地域交流事業 スポーツを活用した地域活性化事業	プロスポーツチームの選手が地域のイベント等に参加、選手による抽選会、トークショー、サイン会など 委託先：(株)大分フットボールクラブ、(株)大分ヒート (株)大分三好ヴァイセアドラー、(株)大分スポーツプロジェクト 大分トリニータのホームゲームを活用し「大分県民DAY」と銘打ち県内各地域の観光資源のPRなどを行う 委託先：大分フットボールクラブ	全部委託	県	総コスト			30,326	37,620
				事業費			27,326	34,620
				うち一般財源				
				人件費			3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	県内各地のイベントに赴き、参加することでチームや選手を身近に感じてもらい、チームを応援する機運ができた。選手の登場によりイベントも盛り上がり、多くの集客効果があった。大銀ドームでのホームゲームを活用し、地域の伝統芸術を発表し、特産品の販売などで地域のPRに貢献した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			訪問人数(人)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
						144			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	プロスポーツチームの県内イベントなどの訪問箇所数(箇所)	目標値			48	60		達成	
		実績値			51				
		達成率			106.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	各チームとも市町村とのつながりが薄く、県が中心となり地域に密着した形でチームを活用していく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・平成20年度から事務を民間団体(NPO法人大分県芸術文化振興会議)に委託		595 千円/箇所	総コスト / 成果指数の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	プロスポーツチームを活用し、更なるスポーツ振興を図るため
改善計画等	・4つのプロチームにより、選手・コーチの小学校訪問実施、スポーツ少年団への訪問、スポーツ教室の開催などチームを活用し、スポーツの振興や地域活性化を促進		

事業名	サッカーを中心としたスポーツ環境整備モデル事業（スポーツ交流推進事業）	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	多くの人々がスポーツに関心を持っているにもかかわらず、定期的・継続的にスポーツを実践している人は多いとはいえない。
	意図	スポーツ（サッカー）に親しむ場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
サッカーグラウンドの運営	サッカーグラウンド等の貸出、各種大会の誘致等により県民がスポーツ（サッカー）に親しむ場の提供	貸付	(社)大分県サッカー協会	総コスト	33,000	28,000	23,000	18,000
				事業費	30,000	25,000	20,000	15,000
				うち一般財源	30,000	25,000	20,000	15,000
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標			
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
県民に日常生活の中でスポーツ（サッカー）を愉しむことのできる環境を提供することで、県民の健康増進及びサッカーを中心とした競技力の向上を図ることができたものの、トリニータのJ2降格を受けたサッカー人気の低迷などにより、施設利用者数が伸び悩んだ。	貸付金額(千円)	25,000	20,000						
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値	80,000	80,000	70,000	70,000			
	施設利用者数(人)	実績値	71,000	67,600	66,682		概ね達成		
		達成率	88.8%	84.5%	95.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県が管理する大分スポーツ公園の一角に位置するサッカー等の公式試合も開催可能な天然芝グラウンド等の特性を活かし、サッカーを中心としたスポーツイベントなどを開催することで、県民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流やスポーツ文化の振興を図る環境を整えるために本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・できるだけ多くの県民に参加してもらえるように毎年度事業内容や実施方法を見直し	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			465 円/人	345 円/人	

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	コスト削減を図りながら、利用者数を増加させる必要があるため
改善計画等	・24年度も継続してサッカー協会や大分フットボールクラブと連携してこれまで以上に多くの県民に利用してもらえるような企画や施設のPRを推進		

事業名	地域生涯スポーツ振興事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	現在、身近な地域にスポーツ活動の場が少ないことで、スポーツをしない住民が多い状況にある。このため、地域の特性やニーズに応じて地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの創設を推進しているが、意義や活動が県民に十分に認知されず、運営に必要な人材・財源・施設の確保などが課題となり進んでいない。
	意図	気軽にスポーツに親しめる環境が整備されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
創設・育成支援	連絡会の開催(年2回)、巡回訪問の実施(年64回) 創設支援講師等派遣事業(県内5カ所)	直接実施	県	総コスト	5,557	6,289	7,997	8,670
				事業費	2,557	3,289	4,997	5,670
地域スポーツの人材育成	クラブマネジャー養成講習会の開催(初級3回・上級1回)初級委託先：総合型クラブ クラブスタッフ研修会の開催(年2回)	一部委託	県	うち一般財源	2,557	2,685	3,841	3,539
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
スポーツ情報の提供 活性化と連携に関する支援 調査・研究	総合型クラブ普及啓発パンフレットの作成(2,000部) キッズ体力アップ教室の開催(年1回) 各種会議や研修会等に参加(4回)	直接実施	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
				直接実施	県	直接実施	県	

[事業の成果等]

事業の成果	総合型地域スポーツクラブの創設を各市町村に積極的に働きかけたことにより、県内に36クラブが創設された。また、創設準備も大分市、別府市、豊後大野市で1クラブずつ進んでいる。なお、平成23年度は、年次毎の目標値の見直し(最終達成値は変更無し)を行った。(国のスポーツ振興基本計画における目標(平成22年度までに全市町村に一つはクラブを育成)は達成)					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値		目標年度					
		クラブマネジャー養成講習会修了者数(人)		49	44	58	27					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	創設済みクラブに創設準備クラブを加えた総合型地域スポーツクラブの育成数(クラブ)	目標値	52	60	39	45	75	達成	平成22年度は目標値を60(旧市町村数(58)+大分市(+2))としていたが、市町村合併によって18市町村となったことに伴い、平成23年度に目標値の見直しを行った。			
		実績値	32	36	39							
		達成率	61.5%	60.0%	100.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ基本法 スポーツ振興基本計画(文部科学省)	市町村のスポーツ振興計画の中に総合型クラブの育成を位置づける働きかけや総合型クラブ育成に取り組む市町村の連絡会、また、県民に対する普及啓発活動などは県でしか行えないため、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・クラブマネジャー初級養成講習会を総合型クラブ(3クラブ)に委託(H20～) ・クラブ交流会の企画運営業務をSCおおいネットワークに移管(H22～)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			174 千円/クラブ	205 千円/クラブ	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	総合型クラブの創設、充実・発展を図るとともに、地域におけるスポーツの振興に資する事業を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの創設を積極的に推進するため、総合型クラブ未育成地域(旧市町村単位)で、地域住民や行政関係者を対象に普及啓発活動を実施 ・既設総合型クラブの充実・発展に資するため、連絡会、スタッフ研修会、スポーツ医・科学出前講座などを開催し、情報の共有、人材の育成、クラブ間の連携を促進 ・地域におけるスポーツの振興に資するため、地域スポーツ指導者研修会や芝生化したグラウンドを活用したキッズ体力アップ教室の開催 ・総合型クラブ連絡協議会(SCおおいネットワーク)との連携及び事業委託の促進 ・25年度は、事業目的をより明確にするとともに、市町村等との役割分担について検討 		

事業名	県民スポーツフェスティバル開催事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民のスポーツに対する興味・関心は高まっているが、実際にスポーツに親しむきっかけや目標となる大会がない。
	意図	健康が増進し、体力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
大分県民体育大会	開催日：平成23年9月10日～12日 開催場所：9市3町(58会場) 実施競技：42競技(参加者8,330人)	直接補助	大分県民体育大会 実行委員会	総コスト	17,785	19,411	19,249	19,563
県民すこやかスポーツ祭	開催日：平成23年5月1日～6月12日の休日 開催場所：全市町村(76会場) 実施種目：32種目(8,900人)	直接実施	県	事業費	7,785	9,411	9,249	9,563
				うち一般財源	7,785	9,411	9,249	9,563
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	大分県民体育大会では、スポーツを通じて県民の健康の保持・増進や、地域文化の高揚と活性化が図られた。また、県民すこやかスポーツ祭では、地域・世代間交流を通じてすこやかで生き生きとした県民生活の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			県民すこやかスポーツ祭会場数(会場)	91	76	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県民すこやかスポーツ祭の参加者数(人)	目標値	9,965	10,650	11,325	12,011		著しく不十分	大分県民体育大会は、実施要項により参加者数が定まることから指標としていない。著しく不十分となったのは、県民すこやかスポーツ祭の開催会場のうち17会場が台風の影響により中止となったため。
		実績値	9,841	11,585	8,900				
		達成率	98.8%	108.8%	78.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ基本法	スポーツ基本法で県はスポーツ行事の実施に努めると明記されている。県民体育大会や県民すこやかスポーツ祭は県内全域で実施する本県最大規模のスポーツイベントであり、今後も、地域・世代間交流の促進やすこやかで生き生きとした県民生活の向上に資するには市町村やスポーツ関係団体等との連携・協力の下、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・種目別大会の企画・運営を県生涯スポーツ協会加盟団体等が実施 ・種目により、参加料(含む保険料)を徴収	21年度	23年度	県民すこやかスポーツ祭決算額 (H21:1,385千円, H23:1,040千円) ／成果指標の実績値
			141 円/人	117 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	参加者数の増加など着実に成果をあげているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるスポーツ活動の一層の振興を図るため、22年度から県内6ブロック(県北、別杵、県南、豊肥、久大、大分)に分けて持ち回り開催(大分県民体育大会) ・障がい者が参加できる種目の新設や会場数の増加を図るため、他部局等との連携(県民すこやかスポーツ祭) ・種目・会場・参加者数の増加を図るため、種目別大会実施団体を拡大(県民すこやかスポーツ祭) ・広報活動の充実を図るため、各種広報誌やHP等、多様な手段による積極的な情報提供を実施 		

事業名	未来のアスリート発掘・育成事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小・中学生及び高校1年生	現状・課題	優れた素質を有するジュニア選手の早期発掘に努め、居住地等の環境に関係なく、早い段階からより高いレベルの指導を受けられるようにすることが必要だが、その体制が整っていない。
	意図	チーム大分の中心選手として活躍している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
未来のアスリート発掘・育成事業	有望選手指定(対象球技：陸上・水泳など25競技) 選手選考会、強化練習会、強化合宿 県外遠征(大会参加を含む) 優秀指導者及びトップアスリートの招聘 指導者の資質向上(研修支援) 医科学サポート(メディカルチェック、研修会等)	直接補助	競技団体	総コスト	23,950	20,741	17,157	15,581
				事業費	15,950	12,741	9,157	8,581
				うち一般財源	15,950	12,741	9,157	8,581
				人件費	8,000	8,000	8,000	7,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	対象競技においては、児童・生徒の居住地等の環境に関係なく、優れた資質を有する競技者が早い段階からより高いレベルの指導を受けられるようになり、ジュニア選手の効果的な育成・強化が可能となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			練習会等の実施回数	22年度	23年度	目標値	目標年度		
			501	1,098					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	少年の全国大会入賞者(人)	目標値	100	105	110	115		達成不十分	少年の全国大会入賞者=高校総体・国体・選抜の入賞者の総計 達成不十分となったのは、21年度から各競技で小学校段階からの育成を行っており、高校生になり成果が発揮されるためには、時間が掛かるため。
		実績値	133	110	98				
		達成率	133.0%	104.8%	89.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国大会・国際大会で活躍できる優れた資質を有する競技者の発掘・育成するためには、競技団体、総合型スポーツクラブ、学校体育団体など幅広い機関との連携が不可欠であり、これらを統轄し、事業を効果的に実施するためには県による対応が不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・時限補助による拠点クラブの自主運営体制の確立 ・競技特性に応じた対象競技の選定(実施競技削減)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			180 千円/人	175 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	2年間対象競技の絞り込みを行い効率性の向上を図ったが、指導の継続性からこれ以上の削減は難しい
改善計画等		・総合型スポーツクラブの活用した育成基盤づくりの推進(非予算)	

事業名	チーム大分強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国体正式競技団体、県選抜選手（指導者）	現状・課題	大分国体から3年が経過し、天皇杯獲得に向け育成・強化を図った選手の多くが引退の時期を迎え、次世代選手の育成が必要であるが、所属の協力など選手を取り巻く環境の変化もあり拠点における日常強化も難しくなっており、選抜選手による多様な強化が課題となっている。
	意図	第66回国体天皇杯順位が10位台を達成している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分県選抜選手の強化	競技団体の強化計画に対する強化費補助（40競技団体） 強化練習、強化合宿、県外遠征、優秀指導者招聘、ふるさと選手の活用、トレーニング相談	間接補助	各競技団体	総コスト	264,376	190,931	190,099	188,192
				事業費	204,367	130,931	129,940	115,377
指導者（支援コーチ）の派遣 帯同ドクター・トレーナーの派遣	国体等への支援コーチ派遣に対する旅費補助（40競技団体） 国体等へのドクター・トレーナー派遣に対する旅費補助（40競技団体）	間接補助	各競技団体	うち一般財源	104,367	89,931	89,940	72,815
				人件費	60,000	60,000	60,000	60,000
				職員数（人）	6.00	6.00	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	第66回国民体育大会は「チャレンジ！おおいた国体」後3年目の大会となり、本県の競技力が問われる重要な大会と位置づけ天皇杯順位10位台を目標に臨んだ。目標としていた10位台までとの差は僅か17.5点差の24位であったが、開催県や人口の多い県が上位を占める中、本県の競技力の高さを全国に示すことができた。この結果は、本県スポーツの普及振興に大きく寄与するとともに、県民に感動を与えた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			全国大会入賞者数(4位以上)		120	97			
			強化合宿回数		174	169			
		県外遠征回数		327	385				
成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考
	国民体育大会男女総合成績（順位）	目標値	9	13	19	19		達成不十分	達成不十分となったのは、大分国体から3年が経過し、少年種別では全選手が大分国体の強化対象外となる等、選手の世代交代が著しく僅か17.5点及ばなかったため。
		実績値	14	18	24				
		達成率	86.8%	85.3%	82.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツの祭典であり、選抜された選手により県選手団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、各競技団体をはじめ、関係機関・団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・各競技（種別）ごとの競技力の分析に基づいた事業の重点・効率化	111 千円/回数	105 千円/回数	総コスト／ 総事業回数 (H21:2,364回、H23:1,815回)

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）効率化の推進	方向性の判断理由	各競技（種別）ごとの競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・県選抜選手（チーム）の重点的・効果的な強化、支援コーチ・帯同ドクター・トレーナーの効果的な派遣 ・各競技（種別）の競技力の現状や今後の展望等の分析による事業の重点・効率化の推進 		

事業名	スポーツ大分パワーアップ事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	強化拠点の学校・企業等、指定選手・指導者	現状・課題	大分国体を一過性のものに終わらせないためにも、大分国体で培った競技力を維持することが重要であるが、日常の拠点となる学校や企業では遠征等を実施するための費用が不足している。また、医科学面でのサポート体制強化や優秀な指導者の育成が課題である。
	意図	競技力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
特別強化対策	強化指定による強化費の助成(177団体、個人16名) 国体代表権・競技得点獲得が期待される団体への助成(33競技団体、114回) 優秀選手等体力測定・栄養調査(120名) ふるさと選手の活用	直接補助	大分県体育協会	総コスト	122,000	122,000	122,000	122,000
				事業費	110,000	110,000	110,000	110,000
				うち一般財源	110,000	110,000	110,000	110,000
				人件費	12,000	12,000	12,000	12,000
一般強化対策	国体前の調整合宿、特殊競技の用具購入への助成							
指導者強化対策	活動が期待される指導者の研究費助成(18名)							
				職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20

[事業の成果等]

事業の成果	第66回国民体育大会は「チャレンジ!おおいた国体」後3年目の大会となり、本県競技力の真価が問われる重要な大会と位置づけ天皇杯順位10位台を目標に臨んだ。目標としていた10位台までとの差は僅か17.5点差の24位であったが、開催県や人口の多い県が上位を占める中、本県の競技力の高さを全国に示すことができた。この結果は、本県スポーツの普及振興に大きく寄与するとともに、県民に感動を与えた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			団体・個人の強化指定数(団体)	178	177				
			個人の強化指定数(人)	17	16				
			研修費を助成した指導者数(人)	18	18				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	国民体育大会男女総合成績(順位)	目標値	9	13	19	19		達成不十分	達成不十分となったのは、少年の部の得点が伸び悩み、得点8倍の高得点競技(8人以上の団体競技)で入賞(得点)できず順位が上がらなかったため。
		実績値	14	18	24				
		達成率	86.8%	85.3%	82.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツの祭典であり、選抜された選手により県選手団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、各競技団体をはじめ、関係機関・団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・過去の実績と現在の競技力を踏まえたランクによる重点強化	21年度	23年度	総コスト /助成対象団体数 (H21:168団体、H23:177団体)
			726 千円/団体	689 千円/団体	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	強化拠点の学校、企業等の競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 強化拠点の見直し 支援コーチ・帯同ドクター・トレーナーの活用推進 「ふるさと選手」の活用に向けた情報収集 		

事業名	大分県スポーツ振興基金事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、競技団体、学校体育団体、地域スポーツ団体等	現状・課題	県内のスポーツの振興は各企業や各種団体等が中心となって推進しているため、各企業、各種団体、地域における資金不足による各事業の衰退を防ぎ、各事業の活動を一層充実させる必要があるが、その体制が整っていない。
	意図	大分県のスポーツの振興を図っている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
選手強化事業	指導者研修会の開催(年1回) 国際大会参加選手等への支援(10件)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	総コスト	20,431	20,079	20,593	21,700
スポーツ振興啓発事業	トップコーチ派遣(優秀指導者を海外・国内に派遣)(4件)	直接補助	同上	事業費	18,431	18,079	18,593	19,700
選手強化事業	一企業一スポーツの推進(35企業に活動費を助成)	間接補助	企業	うち一般財源				
競技団体等振興事業	競技団体振興への助成(41件)	間接補助	競技団体	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
地域スポーツ団体振興事業	高体連・中体連・高野連への助成(21件)	間接補助	高体連等	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.2
	地域スポーツ団体振興(郡市体育協会への助成)(17件)	間接補助	郡市体育協会					
	総合型地域スポーツクラブサポート(創設育成助成)(5件)	間接補助	総合型地域スポーツクラブ					

[事業の成果等]

事業の成果	特色ある企業・地域スポーツ団体への活動助成、指導者の資質向上を目的としたスポーツコーチサミットの開催、日本代表として国際大会に出場する指導者・選手への支援、県内の優秀指導者にトップレベルの研修を受けさせるためのトップコーチ派遣事業等の実施により、本県スポーツにおける競技力の向上や地域スポーツの振興を図ることができた。						活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
	助成件数							22年度	23年度	目標値	目標年度	
								148	134			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	一企業一スポーツ認定企業(社)	目標値	35	35	35	35		達成				
		実績値	35	35	35							
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県スポーツ振興基金条例	県民のスポーツ振興を図ることを目的に個人、企業、競技団体及び市町村からの寄付と県の拠出金により造成された大分県スポーツ振興基金の運用益等を公平・効果的に活用するためには、市町村やスポーツ関係団体等と連携・協力のもと県が主体となって実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請報告業務等を複数の課員に分担させることで、事務負担を軽減	21年度 135 千円/件	23年度 154 千円/件
			総コスト /助成件数 (H21:151件、H23:134件)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き本県のスポーツの振興を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 国際大会参加支援の事業概要を各団体へ周知し積極的な活用を促進 競技指導者の一層の資質向上を図るため、スポーツコーチサミットの内容を充実 24年度は基金のより効果的な活用のため、大分県スポーツ振興基金事業の内容、活用範囲、金額等の見直しを検討 		

事業名	全国高等学校総合体育大会開催準備事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	教育庁 全国高校総体推進局

[目的、現状・課題]

目的	対象	全国高等学校総合体育大会	現状・課題	平成25年度全国高等学校総合体育大会が北部九州4県（大分県・福岡県・佐賀県・長崎県）で共同開催することとなっているが、県民に対する大会開催周知及び機運の醸成が十分行われていない。
	意図	心豊かな人材育成と活力ある地域作りの契機となる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(実績)	
各種会議の開催 総合開会式式典演技・音楽練習会 競技役員等養成事業 広報活動 高校生活動	県実行委員会、専門委員会（6専門部） 合同練習会等の実施 県内講習会等の開催、県外講習会への派遣（8競技） イベントの開催、大会PR 生徒実行委員会の開催、環境美化活動等	直接補助 直接補助 間接補助 直接補助 間接補助	県実行委員会 県実行委員会 高体連競技専門部 県実行委員会 生徒実行委員会	総コスト		44,727	174,302	271,878	
				事業費		4,727	14,302	111,878	
				うち一般財源		4,727	14,302	111,878	
				人件費		40,000	160,000	160,000	
				職員数（人）		4.00	16.00	16.00	

[事業の成果等]

事業の成果	大分県実行委員会を設立（8月）し、6専門委員会（総務、競技、式典・演技、広報・報道、宿泊・衛生、輸送・警備）を設置した。各専門委員会では、各種要項等を決定した。 大会の主役となる高校生の活動については、県・地区（6地区）・各学校に生徒実行委員会を設立し、組織の整備を図った。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			競技役員等養成事業実施（数）		5	8	25		
成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考 成果指標を設定できないのは、当事業が平成25年度全国高等学校総合体育大会を円滑に開催することを目的としているため。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	高校スポーツ最大である全国高等学校総合体育大会は、教育活動の一環として高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成することを目的としており、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・北部九州4県に共通する作業等は、幹事県を決め効率化して実施（H23～）	21年度	23年度	

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	平成25年度全国高等学校総合体育大会開催年のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 大会を円滑に運営するため、大会実施本部を設置 25年度の開催に向け、高校総体をどう地域振興等に結びつけていくのかを検討 		